

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 北谷 明

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	6,497,415	5,855,662	26,217,104
経常利益 (千円)	867,632	462,465	2,674,759
四半期(当期)純利益 (千円)	515,125	216,951	1,517,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,409	234,189	2,184,209
純資産額 (千円)	22,122,835	23,284,905	23,407,032
総資産額 (千円)	34,475,405	34,766,746	35,950,738
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.52	5.69	39.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	61.1	59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調で推移する一方、個人消費や設備投資はおおむね横ばいとなりました。また、欧州・新興国経済の先行き、米国の金融政策や原油価格下落の影響などの景気下振れリスク要因もあり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度から新中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」(平成27年～30年)をスタートさせ、「締結・組立・計測検査分野における飛躍的成長への挑戦」を経営ビジョンとして掲げ、「強み(当社の特性)を活かして、事業領域の拡充に挑戦する」ことを基本方針とし、事業力の強化、人材力の強化、グローバル力の強化、ブランド力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58億5千5百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は4億8百万円(前年同期比50.1%減)、経常利益は4億6千2百万円(前年同期比46.7%減)、四半期純利益は2億1千6百万円(前年同期比57.9%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、海外市場はアジア新興国市場を中心に堅調に推移したものの、国内市場は低迷が続きました。

このような状況のもと、引き続き海外における生産・供給体制の強化をはかる一方、自動車業界を中心に各種セルフタッピンねじの販売促進を積極的に展開しました。

この結果、売上高は39億9千6百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は1億5千6百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界などの設備需要は、国内では低調となりましたが、海外では、主力製品である単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が堅調に推移しました。地域別では、北米市場が好調を維持しましたが、アジア新興国市場では減速傾向となりました。一方、自動組立ラインは、自動車業界における新車種立上げ時期のはざまとなり、低調に推移しました。

このような中、海外展開が進むユーザーをターゲットとして、欧州仕様に対応する各種コントローラの発売を開始し、新興国向け専用モデルとして、半自動型簡易装置の開発を進めるなど、標準機種製品の拡充を進めました。

この結果、売上高は13億2千万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は2億2千2百万円(前年同期比55.5%減)となりました。

制御事業につきましては、海外では、主力製品である流量計が造船業界向けで好調を維持しましたが、国内では引き続き低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置や部品検査選別装置が自動車業界及び部品業界向けで堅調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要の低迷により引き続き厳しい状況となる中、新型製品の拡販や更新需要の掘り起こしに取り組みました。

この結果、売上高は5億3千8百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は2千9百万円(前年同期比80.3%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,686,000 (相互保有株式) 普通株式 599,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,266,000	37,265	同上
単元未満株式	普通株式 434,017		
発行済株式総数	39,985,017		
総株主の議決権		37,265	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式489株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,686,000		1,686,000	4.21
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	59,000	396,000	0.99
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	199,000	203,000	0.50
計		2,027,000	258,000	2,285,000	5.71

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,427	5,612,013
受取手形及び売掛金	7,044,541	6,876,862
商品及び製品	1,460,070	1,486,837
仕掛品	1,464,113	1,510,720
原材料及び貯蔵品	1,386,565	1,406,061
繰延税金資産	104,950	78,128
未収入金	1,387,163	1,279,738
その他	88,773	145,630
貸倒引当金	4,389	4,393
流動資産合計	19,115,215	18,391,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,397,063	2,358,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,692,961	1,771,595
土地	4,128,508	4,129,385
建設仮勘定	374,975	323,959
その他(純額)	302,199	297,671
有形固定資産合計	8,895,709	8,881,337
無形固定資産		
ソフトウェア	74,460	73,166
その他	14,407	12,110
無形固定資産合計	88,868	85,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,648	1,542,002
長期貸付金	-	5,860
繰延税金資産	722,672	664,631
退職給付に係る資産	793,255	312,046
長期預金	4,551,000	4,531,000
その他	342,369	353,992
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	7,850,945	7,408,532
固定資産合計	16,835,522	16,375,147
資産合計	35,950,738	34,766,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,499	3,117,074
短期借入金	2,765,758	2,702,571
未払金	1,882,220	1,667,607
未払法人税等	510,218	98,587
賞与引当金	153,968	316,446
その他	1,073,264	832,099
流動負債合計	9,351,930	8,734,387
固定負債		
長期借入金	643,300	635,500
役員退職引当金	126,900	70,310
退職給付に係る負債	2,297,210	1,911,634
その他	124,364	130,008
固定負債合計	3,191,775	2,747,453
負債合計	12,543,705	11,481,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	15,972,139	15,853,602
自己株式	469,487	470,289
株主資本合計	21,544,123	21,424,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,913	207,049
為替換算調整勘定	200	43,556
退職給付に係る調整累計額	336,014	338,184
その他の包括利益累計額合計	145,302	174,690
少数株主持分	2,008,211	2,034,811
純資産合計	23,407,032	23,284,905
負債純資産合計	35,950,738	34,766,746

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,497,415	5,855,662
売上原価	4,701,907	4,431,342
売上総利益	1,795,507	1,424,320
販売費及び一般管理費	977,607	1,016,282
営業利益	817,899	408,037
営業外収益		
受取利息	9,058	11,024
受取配当金	24	28
受取賃貸料	16,734	17,899
為替差益	6,395	6,007
持分法による投資利益	22,803	17,609
その他	21,211	21,277
営業外収益合計	76,229	73,845
営業外費用		
支払利息	9,417	7,970
賃貸収入原価	8,805	8,773
その他	8,273	2,673
営業外費用合計	26,496	19,417
経常利益	867,632	462,465
特別利益		
固定資産売却益	95	3,934
特別利益合計	95	3,934
特別損失		
固定資産処分損	376	0
特別損失合計	376	0
税金等調整前四半期純利益	867,351	466,399
法人税、住民税及び事業税	268,357	54,162
法人税等調整額	52,870	157,279
法人税等合計	321,228	211,441
少数株主損益調整前四半期純利益	546,123	254,958
少数株主利益	30,997	38,006
四半期純利益	515,125	216,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	546,123	254,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,512	15,321
為替換算調整勘定	93,502	15,269
退職給付に係る調整額	-	2,169
持分法適用会社に対する持分相当額	6,698	18,650
その他の包括利益合計	116,713	20,769
四半期包括利益	429,409	234,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,554	187,562
少数株主に係る四半期包括利益	30,145	46,626

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が163,144千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63,930千円減少し、法人税等調整額が58,129千円、その他有価証券評価差額金が8,221千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が14,022千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	89,450千円	69,940千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	166,021千円	182,293千円
のれんの償却額	354	384

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,028,222	1,731,261	737,931	6,497,415	6,497,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,028,222	1,731,261	737,931	6,497,415	6,497,415
セグメント利益	168,906	499,040	149,952	817,899	817,899

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント利益	156,272	222,230	29,533	408,037	408,037

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円52銭	5円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	515,125	216,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	515,125	216,951
普通株式の期中平均株式数(株)	38,110,578	38,113,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。